

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
-	職員人件費(退職手当)	16,252,975	16,252,975	15,128,821	15,128,821	1,124,154	1,124,154	
18	人事管理費(人事課)	129,427	116,604	26,815	25,630	102,612	90,974	
19	職員採用関連事業	8,746	8,746	9,452	9,452	△706	△706	
20	人事管理費(労務課)	277,808	277,808	40,044	39,568	237,764	238,240	
21	職員安全衛生管理事業	315,857	310,993	332,254	327,838	△16,397	△16,845	
22	職員福利厚生事業	667	667	667	667	0	0	
23	職員被服貸与事業	49,216	46,216	48,647	45,647	569	569	
24	共済組合事務費負担金	151,067	151,067	140,204	140,204	10,863	10,863	
25	次世代育成支援事業	836	836	904	904	△68	△68	
26	職員研修事業	86,542	83,045	83,607	80,497	2,935	2,548	
	計	17,273,141	17,248,957	15,811,415	15,799,228	1,461,726	1,449,729	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 人事課]

事業名
2款 3項 2目
人事管理費 (人事課)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	129,427	0		12,823		116,604
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	26,815			1,185		25,630
増△減	102,612	0	0	11,638	0	90,974

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	25,769	26,122	24,381
算 市債+一般財源	21,448	24,492	23,081
決 事業費	25,792	25,082	21,221
算 市債+一般財源	24,172	23,626	19,731

歳出	32年度	33年度
予 事業費	24,419	22,419
算 市債+一般財源	23,212	21,212

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 高年齢退職者経費
永年本市に在籍し、市政に貢献された高年齢退職者に対し、感謝の意を表すための感謝状を贈呈
- 職員表彰事務費
横浜市職員表彰規則に基づき、本市職員として10年・20年・30年引き続き勤務し、市政に貢献した職員を表彰
- ハラスメント等防止
区局ハラスメント相談員向け研修会の実施、相談窓口の外部委託、ハラスメント調査委員会等費用
- 人事システム管理費
人事課オフコンサーバのリース・ソフトウェアメンテナンス(プログラムの修正・保守)
人事課独自のシステムを用いて採用、退職、異動、処遇等の人事管理を効率的に行うことを目的とする。
- 人材育成支援システム開発経費
・ 人材育成・組織力の強化を目指し、人事評価の継続的な管理と区局との情報の共有化
・ 区局の人事評価・人材配置のサポート
・ 人事評価事務の効率化による区局の負担軽減
これらを実現するためのシステムの保守運用、サーバ更新等の実施
- 人材登録・募集システム経費
人材登録・募集システムの保守運用
アルバイト雇用事務の円滑化を図ることを目的とする。
本市でアルバイトを希望する方が登録する人材登録システムと、本市人材募集の情報を掲載する人材募集システムで構成
- 大都市人事・定数担当課長会議経費
・ 各年3回開催されている、各都市の人事・定数担当管理職が意見交換や視察等を行う会議
- その他
(1)職員録の作成
(2)死亡職員の生花の提供
(3)職員徽章・IDカードフォルダ等購入費
(4)仕事スタイルチェック等データ作成委託
(5)紙文書のPDF化作業
(6)Wプログラム
(7)IDカード一斉更新
(8)その他

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	増減説明
高年齢退職者経費		318		
職員表彰事務費		460		
ハラスメント等防止		2,530		
人事システム管理費		12,436		
人材育成支援システム開発経費		1,972		
人材登録・募集システム経費		300		
大都市人事・定数担当課長会議経費	12	12	0	
その他		8,787		
合計	129,427	26,815	102,612	

【根拠とするデータ等】

事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	芹澤 功悦	保木 祥子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 人事課]

事業名
2款 3項 2目
職員採用関連事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,746	0					8,746
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	9,452						9,452
増△減	△706	0	0	0	0	0	△706

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	11,265	11,265	9,930
算 市債+一般財源	11,265	11,265	9,930
決 事業費	7,317	6,775	7,568
算 市債+一般財源	7,317	6,775	7,568

歳出	32年度	33年度
予 事業費	8,746	8,746
算 市債+一般財源	8,746	8,746

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応するため、職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。

【 平成29年度日程及び選考実施結果 】

・記者発表	8/23	応募者数	871 人
・受験案内配布	8/30	一次受験者数	699 人
・申込期間	9/8~9/22	一次合格者数	338 人
・一次選考	10/29	二次受験者数	273 人
・二次選考		最終合格者数	109 人
体力テスト	12/16	倍率	6.4 倍
身体検査	12/8~18		
面接	12/8~18		
・合格発表	1/31		

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	増減説明
問題作成・採点等委託		2,000		
受験案内ほか印刷		566		
消耗品等	89	89	0	
健康診断・健康度判定謝金		4,965		
試験会場借上・その他		1,832		
合 計	8,746	9,452	△706	

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

地方公務員法 職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

法令等を根拠とする事業であり、データを示すことが困難である。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	水野 圭一郎	芹澤 功悦	保木 祥子

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[総務 局 労務 課]

事業名
2 款 3 項 2 目
人事管理費（労務課）

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	277,808	0					277,808
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	40,044	476					39,568
増△減	237,764	△ 476	0	0	0	0	238,240

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	33,133	29,441	21,511
算 市債+一般財源	33,133	29,441	21,511
決 事業費	18,100	22,055	22,053
算 市債+一般財源	18,100	22,055	22,053

歳出	32年度	33年度
予 事業費	309,685	234,685
算 市債+一般財源	309,685	234,685

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する適正運用の維持を目的に以下の業務を実施する。また横浜市情報化の基本方針に基づき「既存の制度・手法にとらわれない簡素で効率的な行政運営の実現」のため所管業務のICT化を推進する。
- ① 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。
 - ② 支払い督促及び財産状況の確認を行い、未収債権の回収を図る。
 - ③ 給与制度運用のICT化を推進するとともに、制度改正等に合わせて所管する給与関連システムの保守・改修等を行い、業務効率を向上させる。
 - ④ 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。
 - ⑤ 平成32年度の法改正による嘱託員の会計年度任用職員への移行に伴い、新たに嘱託員システムの構築を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ① 支給・管理等
消費税増税に伴う消耗品費の増額、及び海外事務所新設における外国送金手数料の増額。
その他について大きな変化は見込まれないため、上記以外の経費は昨年同額。
- ② 未収債権対策
平成26年度から弁護士に徴収委任を始めている。経費については昨年同額。
- ③ 人事給与システム・嘱託員オンラインシステム
所管システムの保守費等の運用経費の計上。給与事務センターの開設に向けた調査・検討の実施。
人事給与関連システムにおける必要機能の検討・要件定義、現行事務手順の可視化・課題整理等の実施。
- ④ 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
開催回数 H23に1回開催。H24、H25及びH26は開催なし。H27に1回開催。
本市の給与表の改定等の諸条件が発生した場合、条例に基づき、審議会への諮問を実施する。
- ⑤ 平成32年度の会計年度任用職員への移行に伴う新システムの構築。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	増減	説明
① 給与支給業務等にかかる経費		4,511		用紙の印刷・購入、給与明細作成委託
② 未収債権対策経費	250	250	0	弁護士委任報酬及び事務手数料
③ 給与関連システム保守・改修経費		34,251		保守委託、給与事務C開設前調査・検討、人事給与関連システムの見直し等
④ 特別職職員議員報酬等審議会経費	556	556	0	委員報酬（10名×2回開催）
給与実態調査（基幹統計調査）	0	476	△ 476	基幹統計調査非該当当年につき減
⑤ 嘱託員新システム構築経費		0		会計年度任用職員への移行に伴う新システムの構築
合 計	277,808	40,044	237,764	

【 事業スケジュール 】

- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会
給料表の改定等の所定の給与に関する改正があった場合のみ諮問する。諮問する場合は、年に2回程度実施を見込。

【 事業開始年度 】

- 昭和41年度（コンピュータ処理開始）
- 昭和43年度（審議会設置年度）
- 平成8年度（オンライン処理（現行システム）開始）

【 根拠法令 】

- マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等
- 横浜市税外収入の督促及び延滞金の徴収に関する条例
- 横浜市特別職職員議員報酬等審議会

【 根拠とするデータ等 】

内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務係
	山本 実	吉田 直人	和田 明久

(様式②-3) 平成31年度課題検討事業審査書

[総務局 労務課]

事業名	2款 3項 2目 人事管理費 (人事給与関連システムの再構築のみ)
-----	---

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
要求 審査	(28,000) 28,000						(28,000) 28,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0 0
30年度	5,000						5,000
増△減	23,000	0	0	0	0	0	23,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

【事業の概要及び31年度実施内容】

(事業の概要)

庁内の複数の部署で行っている給与支給事務等の集約化・標準化・効率化・ペーパーレス化を進めるために、人事給与関連システムの更改を行い、内部管理業務の効率化を図ります。

(実施内容)

人事給与関連システムの更改に向けた必要機能の検討・要件定義

【実績の推移・今後見込み】

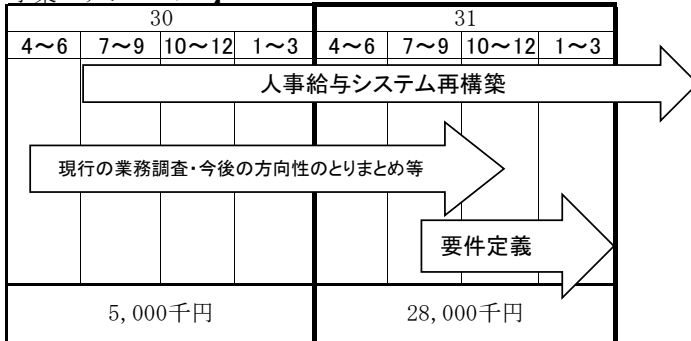
		31年度		30年度②	差引(=①-②)
		要求	審査①		
事業費(千円)				5,000	
事業内容	非常勤職員管理システム(仮称)	開発	開発	基本設計	
	人事給与関連システム	必要機能の検討・要件定義	必要機能の検討・要件定義		

※開発・運用経費は別途計上

【事業費の内訳】

		審査	30年度	増減	説明
		31年度			
非常勤職員管理システム(仮称)			5,000		基本設計の終了による減
人事給与関連システム			0		必要機能の検討・要件定義の実施に伴う増
合計			5,000		

【事業スケジュール】



【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
職員安全衛生管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	315,857			4,864		310,993
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	332,254			4,416		327,838
増△減	△ 16,397	0	0	448	0	△ 16,845

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	320,314	337,994	343,260
算 市債+一般財源	320,145	337,890	338,285
決 事業費	286,641	304,419	292,503
算 市債+一般財源	286,383	299,452	287,816

歳出	32年度	33年度
予 事業費	333,853	330,853
算 市債+一般財源	328,989	325,989

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 目的
職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施する。
- 31年度実施内容
 - ①法令に基づく定期健康診断・特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等
 - ②職員の健康ビジョン及び身体の健康づくり計画の推進
 - ③禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策
 - ④ストレスチェックを始めとするメンタルヘルス対策
 - ⑤非常勤嘱託健康管理医の雇用、産業医の確保等
 - ⑥衛生管理者の養成
 - ⑦休養室の管理
 - ⑧救急薬品の配付
 - ⑨衛生管理審査委員会、職員安全衛生委員会の運営
 - ⑩その他安全衛生に関する事業（職場巡視、衛生管理スタッフの育成等）

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
健康診断受診率	99.7%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
メンタルヘルス相談件数	677件	643件	701件	701件	701件	701件
衛生管理者免許取得者数	72人	75人	75人	75人	75人	75人
救急薬品配付事業所数	818か所	894か所	879か所	879か所	879か所	879か所
衛生管理審査委員会審査件数(休復職関係)	689件	708件	741件	741件	741件	741件
職場巡視実施事業所数	181か所	206か所	227か所	227か所	227か所	227か所

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①定期健康診断、特殊健康診断等	271,103	265,548	5,555	対象者数の増等
②健康診断後の事後措置等	2,805	3,279	△ 474	からだ計画中間振り返り終了による減
③メンタルヘルス対策	10,336	15,391	△ 5,055	事業単価の減
④産業医業務関係	26,337	42,832	△ 16,495	職場巡視回数の減
⑤衛生管理者の養成	2,276	2,209	67	運営費単価の増
⑥休養室の管理	352	352	0	
⑦救急薬品の配付等	1,220	1,220	0	
⑧衛生管理審査委員会等の運営	715	715	0	
⑨その他安全衛生に関する事業	713	708	5	冊子単価の増
合計	315,857	332,254	△ 16,397	

【事業開始年度】

昭和40年度(規則制定年度)

【根拠法令】

労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法

【根拠とするデータ等】

各種健康診断結果(H29)、ストレスチェック結果(H29)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康係
	嘉代 佐知子	仙台 稚良	齊藤 明子

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 職員健康課 〕

事業名
2款 3項 2目
職員福利厚生事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	667	0						667
補助事業 単独事業		補助率	%					
30年度	667							667
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 事業費	660	667	1,035	予 事業費	667	667
算 市債+一般財源	660	667	1,035	算 市債+一般財源	667	667
決 事業費	1,912	1,121	1,566			
算 市債+一般財源	1,912	1,121	1,566			

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

1 ライフプラン事業

【事業の概要及び31年度実施内容】

職員の福利厚生増進のため、生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう援助するライフプランセミナーを開催する。

●31年度の開催予定 生活充実ライフプランセミナー（半日×2回） 予想対象者数 893人（企業局を含む）
退職準備ライフプランセミナー（1日×3回） 予想対象者数 694人（企業局を含む）

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	※数値は企業局を含む
50歳	対象者	959人	914人	772人	858人	850人	893人
	参加者	437人	431人	344人	416人	461人	458人
	参加率	45.6%	47.2%	44.6%	48.5%	54.2%	51.3%
58歳	対象者	666人	630人	711人	778人	737人	694人
	参加者	411人	411人	504人	549人	523人	492人
	参加率	61.7%	65.2%	71.0%	70.6%	71.0%	70.9%

※30年度の参加者数は、市長部局の予想数+企業局の30年度対象者数
※31年度の参加者見込数は、29、30年度の参加率の平均値から算出

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①報償費（手話・筆記通訳）	90	90	0	手話・筆記通訳者謝金等
②委託料（講師委託）		292		50歳×2回、58歳×3回
③その他		10		セミナー参加費等
合 計		392		

【事業スケジュール】 8月：58歳セミナー開催 9月：50歳セミナー開催

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和60年度事業開始/地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法

【根拠とするデータ等】 ライフプラン対象者名簿リスト（50歳及び58歳）、ライフプランセミナー参加者数結果

2 退職式事業

【事業の概要】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典を開催する。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	※30、31年度の対象者数は、市長部局の予想数+企業局の29年度対象者数
対象者数	787人	813人	775人	749人	772人	831人	

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①報償費	8	8	0	手話通訳
③消耗品費		23		生花代
②印刷製本費		100		パンフレット印刷費
④使用料及び賃借料		132		会場及び付帯設備使用料
合 計		263		

【事業スケジュール】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催

【事業開始年度及び根拠法令】 平成22年度開始（平成25年度より予算化）

【根拠とするデータ等】 退職予定者調査結果

3 財産形成貯蓄事業

【事業の概要】 職員の計画的な財産形成を促進することにより、職員の生活安定を図る。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
契約件数	12,258件	12,025件	11,781件	11,471件	11,471件	11,471件

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
使用料及び賃借料		12		財形FAXネット購読料

【事業スケジュール】 6月：新規募集 通年：解約・一部払出し及び各種変更等の受付

【事業開始年度及び根拠法令】 昭和53年度事業開始/勤労者財産形成促進法

【根拠とするデータ等】 横浜市財形金融機関別取扱状況表（年度末）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[総務 局 職員健康 課]

事業名
2 款 3 項 2 目
職員被服貸与事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	49,216	0		3,000		46,216
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	48,647			3,000		45,647
増△減	569	0	0	0	0	569

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	46,995	48,647	48,647
算 市債+一般財源	43,995	45,647	45,647
決 事業費	49,232	50,996	49,505
算 市債+一般財源	46,703	47,996	47,068

歳出	32年度	33年度
予 事業費	52,161	54,900
算 市債+一般財源	49,161	51,900

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 事業目的
職務執行上、必要な被服を貸与する。
- 2 事業の効果
(1) 職務能率の向上を図る。
(2) 職務上の安全衛生を確保する。
(3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 3 事業内容
(1) 53品目の被服を、区分別に下記の時期に貸与する。

区 分	着用期間	貸与時期
通年被服	6月1日から翌年5月31日	5月末（4月異動者は7月末）
夏用被服	6月1日から9月30日	5月末（4月異動者は7月末）
冬用被服	10月1日から5月31日	9月末
- (2) 新採用職員に対して、配属時に必要な被服の即時貸与を行う。また、そのために必要な被服を在庫として保管する。
- 4 平成31年度実施内容
上記スケジュールに従い、対象となる職員のうち希望する者に各被服の貸与を行う。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①需用費		45,752		被服購入費
②検診その他委託料		2,895		在庫被服の保管及び配送委託費等
合計	49,216	48,647	569	

【 事業スケジュール 】

4月	新採用職員への即時貸与
5月	夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請
5月	夏用・通年被服の貸与（異動者を除く）
6月	冬用被服の契約依頼
7月	夏用・通年被服の貸与（異動者のみ）
9月	冬用被服の貸与
11月	夏用・通年被服（次年度分）の申請
12月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類／早期発注）
3月	夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）

【 事業開始年度 】 昭和32年度（規則制定年度）

【 根拠法令 】 横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】 被服マスタ情報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	伊藤 美保

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
共済組合事務費負担金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	151,067	0					151,067
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	140,204						140,204
増△減	10,863	0	0	0	0	0	10,863

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	141,694	154,192	141,523
算 市債+一般財源	141,694	154,192	141,523
決 事業費	143,774	142,927	140,639
算 市債+一般財源	143,774	142,927	140,639

歳出	32年度	33年度
予 事業費	151,067	151,067
算 市債+一般財源	151,067	151,067

方針に関する決裁 種類()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。

＜31年度実施内容＞

- ① 市長部局等の職員が組合員となる部分の事務費 …横浜市職員共済組合
- ② 高校教員・大学教員等が組合員となる部分の事務費 …公立学校共済組合神奈川支部
大学教員等の事務費は地方公務員等共済組合法第113条6項により独立行政法人設置団体である横浜市が負担することとなっている
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導

【実績の推移・今後見込み】

		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
①横浜市 職員共済組合	人員(人)	21,985	22,392	22,480	22,480
	単価(円)	5,500	5,500	5,500	5,800
	金額(千円)	120,918	123,156	123,640	130,384
②公立学校共済組合 神奈川支部	人員(人)	3,087	3,216	3,179	3,179
	単価(円)	5,602	3,981	5,035	5,035
	金額(千円)	17,293	12,805	16,006	16,006
③特定健康診査・ 特定保健指導	人員(人)	16,368	16,586	17,030	16,586
	単価(円)	288	282	282	282
	金額(千円)	4,714	4,677	4,802	4,677

【事業費の内訳】

上記のとおり

【事業スケジュール】

- ① 横浜市職員共済組合・・・ 4月 負担金確定払
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・ 4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・ 10月頃 負担金確定払

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

- ・地方公務員法第43条
- ・地方公務員等共済組合法第113条第4項
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2
- ・地方公務員等共済組合法施行令第29条2の2の規定により総務大臣が定めるところにより算定した額を定める件

【根拠とするデータ等】依頼に基づく事業のためデータなし

- ① 横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡
- ② 公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知
- ③ 特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	須賀原 晃

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 職員健康課]

事業名
2款 3項 2目
次世代育成支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	836	0					836
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	904						904
増△減	△ 68	0	0	0	0	0	△ 68

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	511	612	691
算 市債+一般財源	511	612	691
決 事業費	874	690	614
算 市債+一般財源	874	690	614

歳出	32年度	33年度
予 事業費	836	836
算 市債+一般財源	836	836

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
両立のための働きやすい職場づくり及び子育てを理由にした離職者防止を急務と考え、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17年度から実施している特定事業主行動計画の具体的な事業を推進します。
 <31年度実施内容>
 ①職員の両立支援ほっとライン (仕事と子育て・介護等)
 制度利用や職場復帰に関する心配等、育児や介護に関わる相談等に応じます。
 ②職場復帰支援セミナーの開催
 従来どおり集中開催とし、9~11月と2月に実施します。
 ③両立支援ネットワークのための通信発行
 年2回、発行します。
 ④区局両立支援事業への支援
 各区局において実施される両立に関する研修等に、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。
 ⑤仕事と介護の研修会
 職員の仕事と介護の両立を支援することを目的に、介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施します。

【実績の推移・今後見込み】
 ① 両立支援ほっとライン相談件数

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
電 話 (件)	85	59	73	70	70	70
Eメール (件)	63	34	45	27	27	27
面 談 (件)	14	14	12	13	13	13
手 紙 (件)	1	0	0	0	0	0
合 計 (件)	163	107	130	110	110	110

② 職場復帰支援セミナー開催状況

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開催回数 (回)	14	18	25	24	21	23
延べ参加者数 (人)	197	210	256	229	210	210

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差 引	説 明
報償費	501	501	0	個人保育ボランティア費用、手話費用等
役務費	315	383	△ 68	法人保育ボランティア費用、傷害保険・賠償保険
使用料及び賃借料	20	20	0	会場使用料
合 計	836	904	△ 68	

【事業スケジュール】
 ①職員の両立支援ほっとライン 通年
 ②職場復帰支援セミナーの開催 9月から11月、2月
 ③両立支援ネットワークのための通信発行 年2回発行
 ④区局両立支援事業への支援 通年実施
 ⑤仕事と介護の研修会 年2回

【事業開始年度】
平成17年度

【根拠法令】
次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画

【根拠とするデータ等】
職場復帰支援セミナー対象者調査結果 (毎年7月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員厚生係
	嘉代 佐知子	松月 美雄	水流 奈緒子

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔 総務 局 人材開発 課 〕

事業名
2 款 3 項 2 目
職員研修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-3-2 9
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	86,542	0	0	0	3,497	0	83,045
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	83,607	0	0	0	3,110	0	80,497
増△減	2,935	0	0	0	387	0	2,548

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	80,613	84,271	86,542
市債+一般財源	78,014	81,778	84,045
決 算 事業費	76,989	79,505	77,139
市債+一般財源	74,200	76,397	73,645

歳出	32年度	33年度
予 算 事業費	87,332	83,821
市債+一般財源	83,835	80,324

方針に関する決裁 種別() 有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要

職員が現在担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、スキル等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図ります。
また、研修センターを常に良好な状態に維持するための管理運営を行います。

31年度実施内容

- 研修の実施
 - 基礎研修
新採用職員対象（採用時研修等）、職員Ⅰ～Ⅲ対象（各昇任者研修等）、責任職対象（各新任研修等）
 - 課題別研修
ベーシック・カレッジ（文書実務基礎、会計経理基礎、法務基礎）
ステップアップ・カレッジ（資料作成力、段取り向上、ロジカルライティング等）
リーダーズ・カレッジ（経営知識、問題解決、会計知識等）
技術研修（基礎講座、発展講座、職種別講座）
 - 派遣研修
民間企業・自治体との人事交流、企業等派遣研修、長期国内留学派遣研修等
 - SD支援
認定自主勉強会支援、夜間自己開発講座等
 - その他
新任トレーナー研修、インターンシップ、採用前プログラム、メンター制度、eラーニング等
- 研修センターの管理運営
 - 施設の管理
研修センターの警備や清掃、空調設備をはじめとする様々な設備の保守点検、設備・機器の修繕等
 - その他
施設の運営に必要な光熱水費、通信運搬費の支出、消耗品等の購入

【 実績の推移等 】

1 研修の実施（研修ごとにカウントしているため延人数）

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
研修の実施（人）	30,447	31,420	57,142	56,713	59,027

※27年度から職員向けの「人材育成研修」を合算したことにより人数が増加しています。

2 研修センターの管理運営

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
年間貸出可能延部屋数	5,320	5,377	5,596	5,450	5,666
年間貸出延部屋数	3,619	3,611	3,674	3,791	3,923
年間稼働率（%）	68.0	67.2	65.7	69.6	69.2

※年間貸出可能延部屋数は、1部屋を午前、午後の2カウントで計算

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
研修の実施	46,860	43,403	3,457	eラーニングシステム改修による増
研修センターの管理運営	39,682	40,204	△ 522	過年度精査による修繕料の減
合 計	86,542	83,607	2,935	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱 等

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度横浜市研修記録、平成30年度横浜市研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	酒井 絵美	